

● 刈谷市国際化・多文化共生推進計画策定にあたって ●

グローバル化の進展と共に、国際社会の相互依存関係が高まり、多様化、複雑化してきている。このような状況下、自治体にとっても新たなる「長期的な総合国際化戦略」をつくることが求められている。

また、日本の少子高齢化による人口減少も次第に経済への影響を与え始め、日本の将来に対する悲観的な見方とともに国内では内向き志向が強くなってきている。自治体においても国際交流や国際協力について前向きの姿勢は影を潜め、代わって多文化共生に対する施策の関心が増してきている。

多文化共生のまちづくりは、外国人市民によってもたらされる文化的多様性を、ネガティブな側面にとらえるのではなく、むしろ地域活性化、創造、成長のエネルギー源として施策に反映させていくことを志向していきたい。

刈谷市では、2011年より2年間にわたり「市民参加」により計画策定に取りかかった。本計画の刈谷らしい特徴を3点に絞って紹介したい。

1点目は、国際化・多文化共生のまちづくりに関わる関係者が集まり議論を重ね、各種活動を通じて市民の意見をまとめ、市民の視点で市民が参画してつくり上げた計画書であり、行政だけの計画ではなく、若い世代を含めた、みんなの共通の目標としての総合的な座標軸である。

2点目は、課題解決型の計画書が多い中、本計画はビジョン達成型であり、世界への視点（国際化）と地域への視点（多文化共生）の両方のバランスを保ちながら、長期的な視野にたった人材発掘・育成の考え方がいずれの施策にも含まれている。

3点目は、共存・協働のまちづくりの理念をベースに、地域の資源や特性を上手に組み合わせ、地域やNPO、企業、大学、病院、公的機関等が連携・協力しながら活動の輪を広げ、それらの活動が円滑に進むよう、行政にはサポートや環境整備を求めている。

最後に、本推進計画書策定がゴールではなく、スタートであり、今後この計画書をどう活かし、推進させていくかが重要である。この推進計画書を基にして、さらなる市民参加による計画実施に取り組んでいただければ幸いである。

平成24年3月

刈谷市国際化・多文化共生推進計画策定委員会
委員長 榎田 勝利
(愛知淑徳大学 教授)